

2022年9月27日

**業界・業種が異なるデータやサービスをつなげ、  
生活者のより豊かな生活実現を目指すプロジェクトを開始**  
～事業開発プロジェクト「DiCE (Digital Chain Ecosystem)」を立上げ～

BIPROGYは、信頼性のある自由なパーソナルデータ連携による、業種・業界を超えた新たなエコシステム創出に向けて、スマートな顧客体験を創造・提供する事業の創出に特化したプロジェクト「DiCE (ダイス)」を立ち上げました。

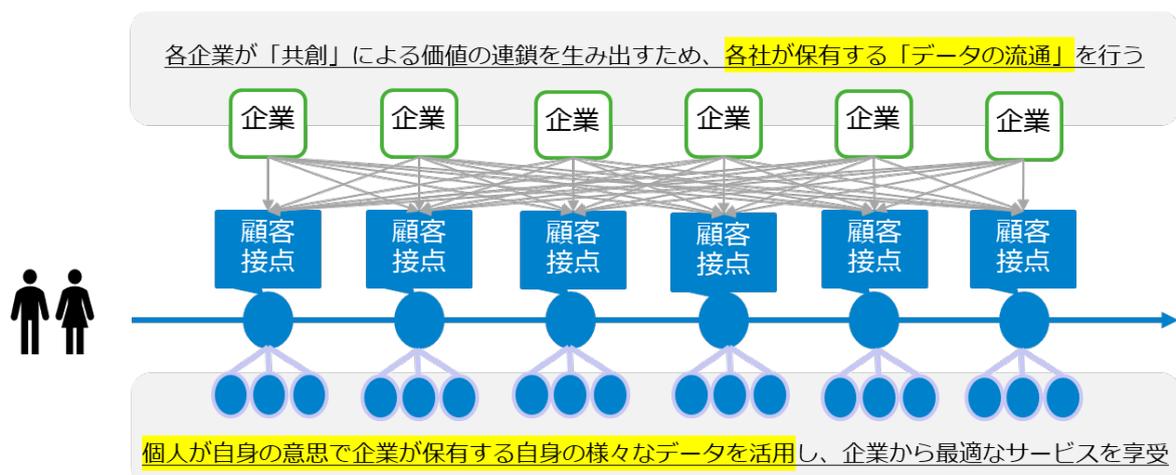
本プロジェクトを利用する、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、朝日生命保険相互会社、日本航空株式会社、(五十音順)の3社が、それぞれ設定する事業テーマと連携企業の選定、事業検討および実証実験を経て事業化することをゴールとして、BIPROGYが伴走支援活動を行います。

BIPROGYは、これらの活動を通して、業種・業界を超えた企業間の共創社会の創出に寄与し、人と人、人と街をつなぎ、よりよい未来づくりに向けチャレンジし続けます。

**【背景】**

ライフスタイルやワークスタイルが多様化したニューノーマル時代において、企業は顧客の個々のニーズを的確に把握した上で、これに応え、さらに超えるサービスを提供していくものと考えています。そのために、企業は「共創」による価値の連鎖を生み出す必要があります。こうした企業間の連携による新たな価値創出には、各社が保有する「データの適切な流通」が欠かせません。個人が自身の意思で企業が保有する自身のさまざまなデータを活用することで、企業から最適なサービスを楽しむ新しい個人と企業の関係が到来すると確信しています。

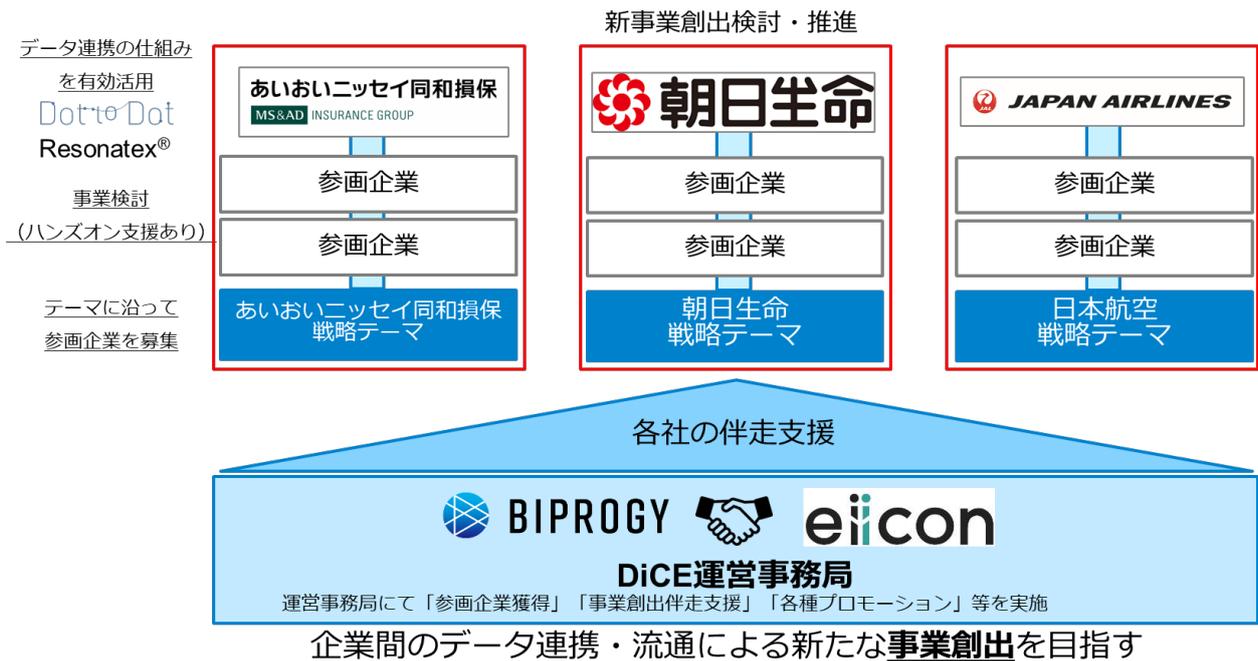
しかし、データを連携・活用して新たな事業を創出しようとする取り組みは増えているものの十分とは言えない状況です。さらにこれを加速させるには異業種間連携のさらなる推進とエコシステムの実現が重要だと考えています。そこで、BIPROGYは経験に裏付けられたプロジェクトの運営手法と実績のあるデータ流通の仕組みを核に、企業の事業創出を伴走支援するプロジェクト「DiCE」を立ち上げ、業種を超えた企業間がパーソナルデータの連携により、顧客への新たな価値を創造・提供する社会の早期実現を目指します。

**【DiCE 概要】**

「DiCE」は、本プロジェクト利用企業（以下 中核企業）である、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、朝日生命保険相互会社、日本航空株式会社の3社が各社ごとに選定したテーマに関する事業創出に特化したプロジェクトです。主に以下の活動を通して2023年8月末までに事業化、もしくは事業化を見据えた実証を目指します。

- ① 中核企業が抱えるテーマ（経営方針、戦略テーマ、現在推進中の案件など）を持ち込み、自社の方針と合致したものを事業化対象とすることで、本気で事業化を目指す土壌を作る。
- ② 経験豊富なアクセラレータである eiicon company と連携し、ハンズオン支援を提供することで、事業創出に向けた具体的なアクションの実施・加速させる。
- ③ BIPROGY が提供する「分散型企業間データ流通基盤 Dot to Dot」<sup>(注1)</sup> や、他企業とのシステム連携を迅速かつ容易にする「オープン API 公開基盤 Resonatex」<sup>(注2)</sup> を有効活用し、企業間の連携をスムーズに実現する。
- ④ eiicon company が提供するオープンイノベーション基盤「AUBA」（累計登録社数：25,000社超）などを活用し、参画企業からの連携案を募ることで複数企業での事業創出を実現する。

各企業が設定したテーマに対して  
アクセラレータのハンズオン支援を活用しながら事業化を目指す



### 【プロジェクトスケジュール】

現在、中核企業3社とテーマ設計・事業コンセプトの作成を進めており、今後は各社が定めたテーマに関する参画企業の公募、事業創出に向けた活動を行っていきます。

BIPROGY は、業種・業界を超えた企業間での共創社会の創出に寄与し、人と人、人と街をつなぎ、よりよい未来づくりに向けチャレンジし続けます。

※今後のスケジュール（予定）

	2022年						2023年								
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
【テーマの確定】 中核企業テーマ設計 /事業コンセプト作成 参画企業公募の開始	中核企業のテーマ設計 ・事業コンセプト作成				公募 (参画企 業募集)										
【参画企業選定】 書類・面談審査							書類 審査	面談 審査							
【事業創出】 事業創出活動									事業創出に向けた活動 (ハンズオン支援・事業検討)						

以上

## 【連携企業からのメッセージ】

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社  
経営企画部  
デジタルビジネス開発グループ長 兼 担当部長  
小泉 泰洋氏

当社は「地域密着」を行動指針として掲げており、連携協定先である427（22年8月末日現在）の地方公共団体における多様な地域課題の解決に貢献したいと考えています。

今般DiCEへの参画を通じ、当社の強みであるテレマティクス自動車保険のデータと、特色あるパートナー様とのデータ連携を通じ、生活者目線による社会との共通価値の創出（CSV×DX<sup>※</sup>）事業の具現化にコミットして参ります。

※当社における「お客さま・地域・社会とともにリスクを削減し、社会・地域課題を解決することを目指した商品・サービスコンセプト」  
Creating Shared Value（社会との共通価値の創造）、DX（デジタルトランスフォーメーションの略語）

朝日生命保険相互会社  
デジタル戦略企画部 ASAHI DIGITAL INNOVATION LAB 所長  
吉永 明史氏

当社では、「お客さま」「社会」「従業員」に対する責任を果たしていくことを企業活動のベースとする「まごころの奉仕」を経営の基本理念として掲げ、2030年度の当社のありたい姿として「人生100年時代を迎え、生命保険事業を通じて、社会の課題解決に貢献する会社、お客様の“生きる”を支え続ける会社」の実現を目指して事業活動を行っています。

今中期経営計画「advance」（2021-2023年）において「DX戦略」を成長ドライバーと位置づけ、当LABでは「お客様への新たな付加価値の提供」、「新たなビジネスモデルの創出」を推進する活動を展開しています。

新たな付加価値の提供を目指す先進的な商品開発、顧客体験を重視したサービスの検討においては、当社の保有しているデータだけではなく、お客様の様々なパーソナルデータが必要と考えていた中で、DiCEのお話をいただきました。各コンソーシアムの課題から、この度BIPROGY社が新たに立ち上げられたDiCEの取組に対し、当社は「新たなビジネスモデルの創出」の可能性を感じ、賛同、参加させていただきました。

DiCEに参加させていただくことで、テーマ設計、事業コンセプト作成の段階からBIPROGY社eiicon companyに並走りいただけ、また、オープンイノベーション基盤「AUBA」から参画の各企業との事業創出に向けたチャレンジに興奮と期待をしております。どうぞよろしくお願いいたします。

日本航空株式会社  
デジタルイノベーション本部  
事業創造戦略部 部長  
飯山 高広氏

当社事業創造戦略部は、日本航空における新規事業を企画・立案・実行することをミッションに活動しております。世界中のヒト・モノ・コトの距離を縮め、豊かでサステナブルな社会の実現を目指し、ESGに立脚した新たな価値創出の実現に取り組んでいます。

今回は当社が推進するMaaS（Mobility as a Service）を通じた社会課題の解決に向けて、DiCEの取組みを通じて、当社のみでは実現できない新たな価値創出を関連する企業の皆さまと作り上げ、実現していくことを目指し、取り組んでまいります。

パーソルイノベーション株式会社  
eiicon company  
中村 亜由子氏

近年、テクノロジーの急速な発展・ライフ/ワークスタイルの多様化などの時代背景によりデータの蓄積量が加速度的に増えている中、「データ連携」は間違いなく新たなビジネスの種です。連携から生み出される価値が人々の暮らしを大きく変革する可能性を秘めていることは容易に想

像ができますが、その一方、データの連携には様々な規定・規約、法律の整備が必要であり、特に日本においては「個人情報の取り扱い」難易度が極めて高く、個人情報のデータ連携は非常に難しいと、常多くのオープンイノベーション実践のご支援をする中でも感じています。

今回、この個人情報も含めたデータ連携による事業創出にチャレンジする BIPROGY 社の取り組みに大きな可能性を感じていますし、このチャレンジに心から賛同しています。また今後のオープンイノベーション推進・社会実装においては必要不可欠なテーマであると認識しています。

オープンイノベーションの社会実装こそが日本のイノベーションの未来を作ると信じている我々としては DiCE の運営とともに携わることができることを非常に光栄に感じています。

この DiCE の取り組みから、日本を代表するオープンイノベーション事例創出ができるよう邁進していく所存です。9月27日開催の弊社カンファレンス、JAPAN OPEN INNOVATION FES2022 においても BIPROGY の取り組みの一端をご紹介できれば幸いです。

#### ※注 1：分散型企業間データ流通基盤「Dot to Dot」

「Dot to Dot」は、インターネット上の安全なデータ流通を確保することで、企業やさまざまな分野の研究機関等が相互にデータ連携することを実現し、既存サービスの価値向上、新サービスの開発、研究開発活動等を促進させることができるプラットフォームです。

<https://biz.dot2dot.life/>

#### ※注 2：オープン API 公開基盤「Resonatex」

「Resonatex」は、金融機関をはじめ各事業体を持つ Web API をオープン API としてインターネット公開するためのクラウド型プラットフォームサービスです。

<https://www.biprogy.com/solution/lob/fs/resonatex/index.html>

#### ■関連リンク：

- ・オープンイノベーションのプロフェッショナル集団 eiicon company  
<https://corp.eiicon.net/>
- ・日本最大級のオープンイノベーションプラットフォーム「AUBA」  
<https://auba.eiicon.net/>
- ・JAPAN OPEN INNOVATION FES2022  
<https://corp.eiicon.net/joif2022/>
- ・2022年5月9日付ニュースリリース  
トラストのある自由なデータ流通で持続可能な価値創造社会を創る分散型企業間データ流通基盤「Dot to Dot」を本格提供開始  
[https://www.biprogy.com/pdf/news/nr\\_220509.pdf](https://www.biprogy.com/pdf/news/nr_220509.pdf)
- ・2022年6月14日付ニュースリリース  
xID、BIPROGY パートナー契約を締結  
～次世代デジタルアプリ「xID」とパーソナルデータ流通基盤「Dot to Dot」連携による共創開始～  
[https://www.biprogy.com/pdf/news/nr\\_220614.pdf](https://www.biprogy.com/pdf/news/nr_220614.pdf)

※Dot to Dot、Resonatex は、BIPROGY 株式会社の登録商標です。

※その他記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のものです。その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

[https://www.biprogy.com/newsrelease\\_contact/](https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/)